



令和 8 年 1 月 2 1 日
海 上 保 安 庁

令和7年の海上犯罪取締り状況(速報値)

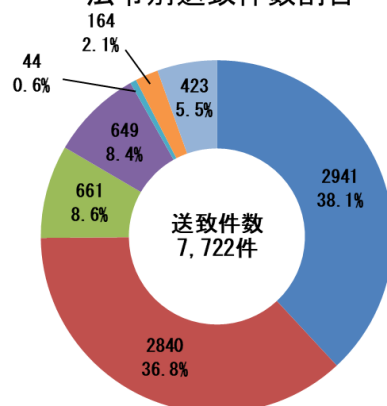
～過去5年間で最多送致件数を記録！～

令和7年は、全体で7,722件を送致しており、海事関係法令違反の送致件数が各種法令別送致件数の中で最も多くの割合を占めています。

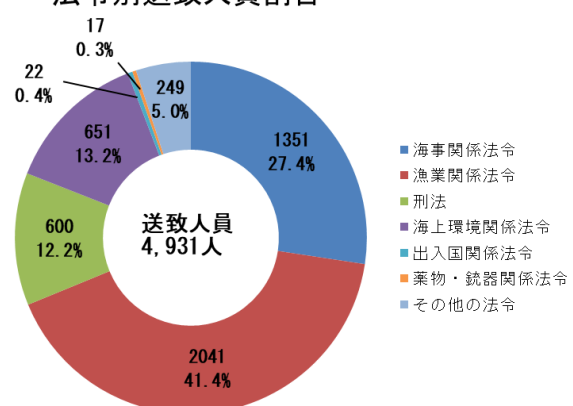
また、4年連続で7,000件を超える水準で推移しており、過去5年間では最多の送致件数となっております。

- 送致件数7,722件(前年比342件増)送致人員4,931人(前年比228人増)
- 各種法令別の送致件数の傾向としては、海事関係法令違反が、前年比105件増の2,941件であり、最も多くの割合を占めております。
また、漁業関係法令違反が、前年比186件増の2,840件であり、令和4年以降、4年連続で2,500件を超える水準で推移するなど、依然として後を絶たない密漁事犯の取締りを実施しているところです。
- 令和7年にあっては、換金目的で銅線を窃盗する事件、中国人による日本漁船を使用したサンゴ密漁事件、外国人による大口の薬物密輸事件、不正上陸事件など、悪質・巧妙化する犯罪に対しても、徹底して取り組んでいます。
- 海上保安庁では、引き続き、法執行機関として、関係機関と緊密に連携していくとともに、これら悪質・巧妙化する犯罪に対し、法と証拠に基づき、捜査に全力を尽くしてまいります。

法令別送致件数割合

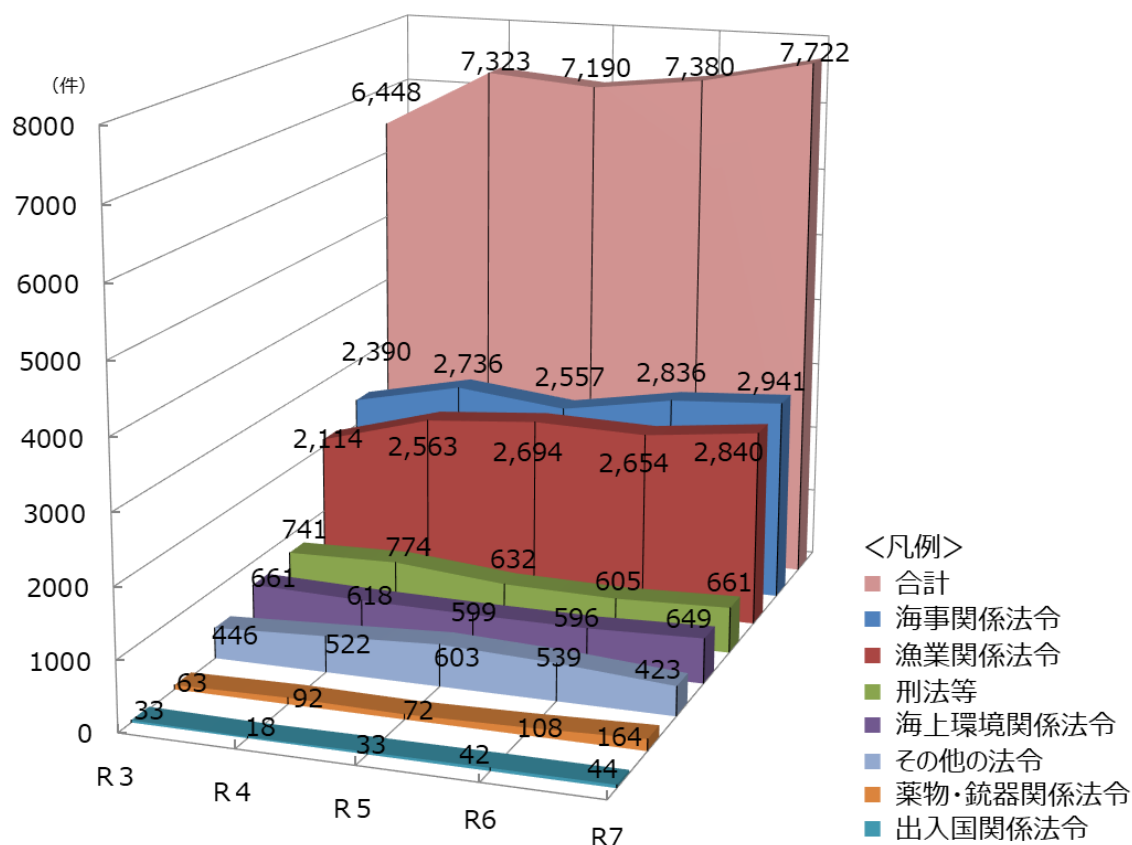


法令別送致人員割合

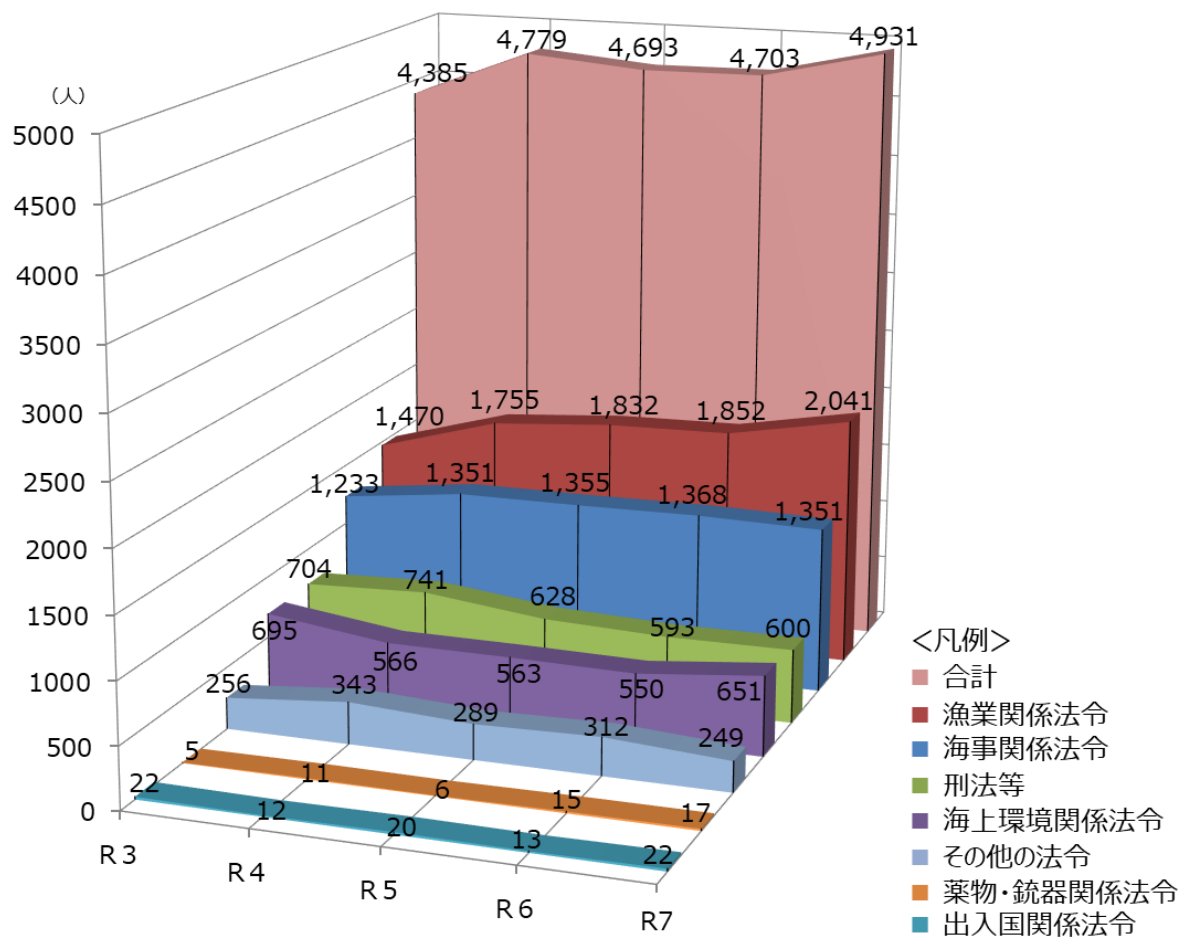


◆ 詳細は「別添」をご参照ください

各種法令別送致件数の推移（令和３年～令和７年）



各種法令別送致人員の推移（令和３年～令和７年）

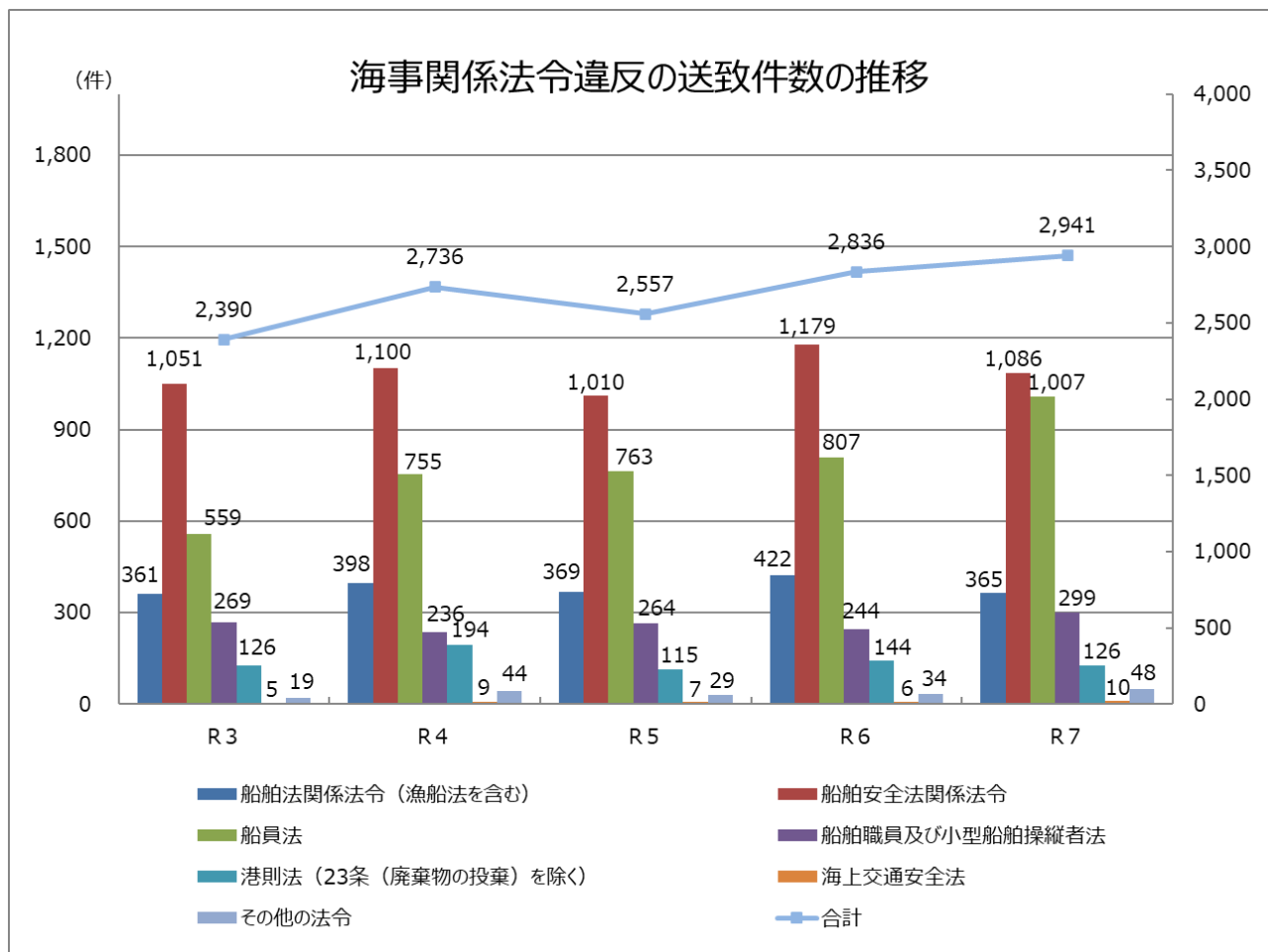


各種法令別取締りの状況

1. 海事関係法令違反の取締り状況

海事関係法令違反の送致件数は 2941 件（前年比 105 件増）で送致件数全体の 38.1% であり、各種法令別送致件数で最も多くの割合を占めています。

法令別では、船舶の検査や定員、航行区域等を規定した船舶安全法関係法令違反が 1086 件 で海事関係法令違反全体の 36.9%、船員の労働条件等を規定した船員法違反が 1007 件 で 34.2%、船舶の登録等を規定した船舶法関係法令違反が 365 件 で 12.4%、船舶操縦者の資格等を規定した船舶職員及び小型船舶操縦者法違反が 299 件 で 10.2% を占めています。

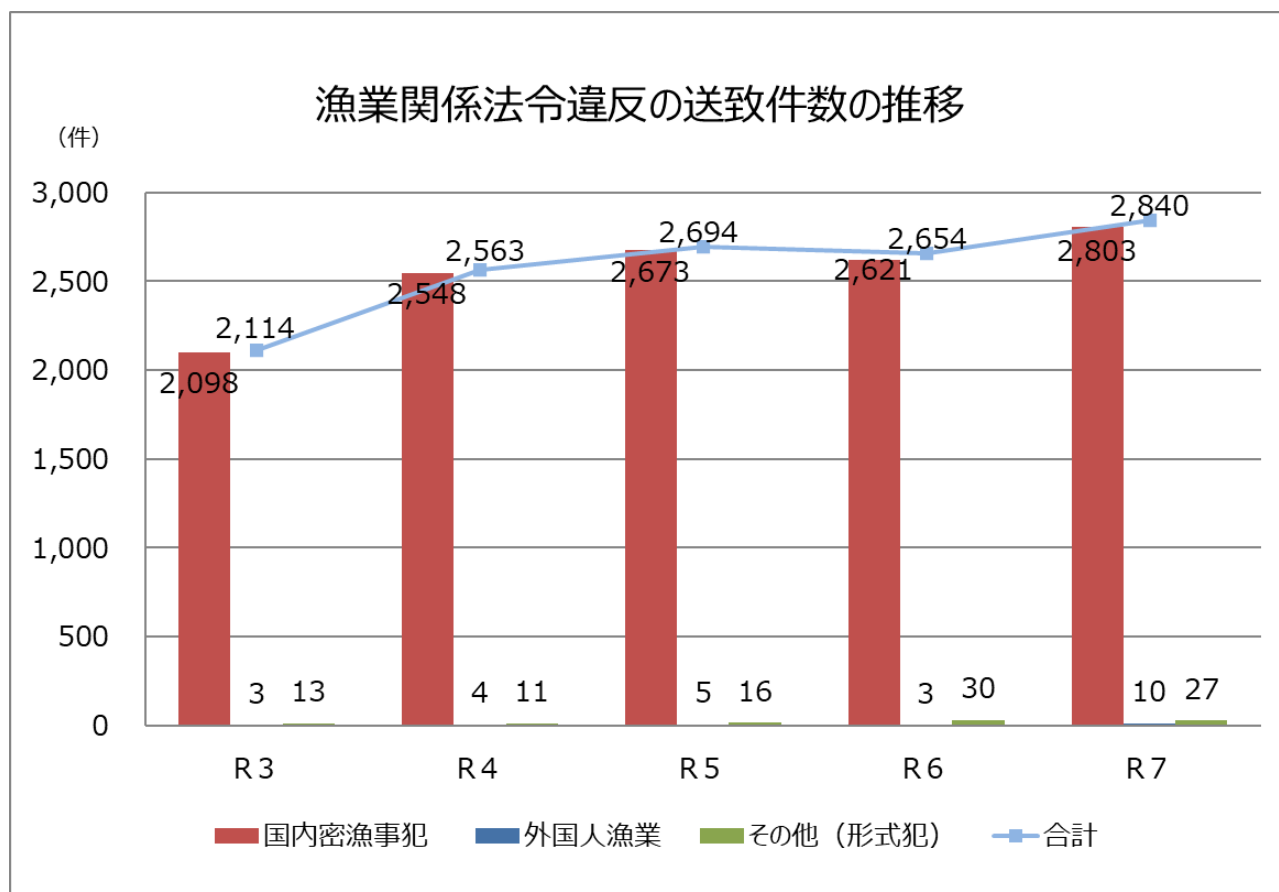


2. 漁業関係法令違反の取締り状況

漁業関係法令違反の送致件数は、2840 件（前年比 186 件増）で送致件数全体の36.8%となりました。

国内密漁の形態としては、暴力団員が関与する組織的かつ大規模に行われる密漁のほか、海水浴客等による個人消費目的の密漁など多岐にわたり、2803 件（前年比 182 件増）を送致しています。

また、外国人漁業の形態としては、外国人による沿岸部での密漁などで、10 件（前年比 7 件増）を送致しています。



外国人漁業：外国人漁業の規制に関する法律違反、排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律違反の件数

○暴力団関係者が関与する「なまこ」密漁事件（小樽海上保安部）

令和7年5月、北海道小樽市桃内沖合海域において、北海道知事の許可を受けずに、潜水器を使用して特定水産動植物である「なまこ」（約 485 キログラム）を密漁した「漁業法」違反の容疑で、暴力団員を含む被疑者8名を現行犯逮捕しました。捜査の結果、密漁された「なまこ」を買い取った水産加工会社の経営者1名及び余罪分の共犯者1名についても「漁業法」違反で検挙しております。



密漁された「なまこ」



密漁に使用された資機材

○中国人による日本漁船を使用した「サンゴ」密漁事件（長崎海上保安部）

令和7年7月、北九州航空基地所属の航空機が、長崎県五島市肥前鳥島周辺の我が国領海において、「サンゴ」を採捕していると思われる日本漁船を認めました。その後、現場に急行した長崎海上保安部五島海上保安署所属の巡視船により、当該漁船の立入検査を実施したところ、中国人5名が「サンゴ」を密漁していたことが判明したことから、「外国人漁業の規制に関する法律」違反の容疑で、中国人5名を通常逮捕しました。

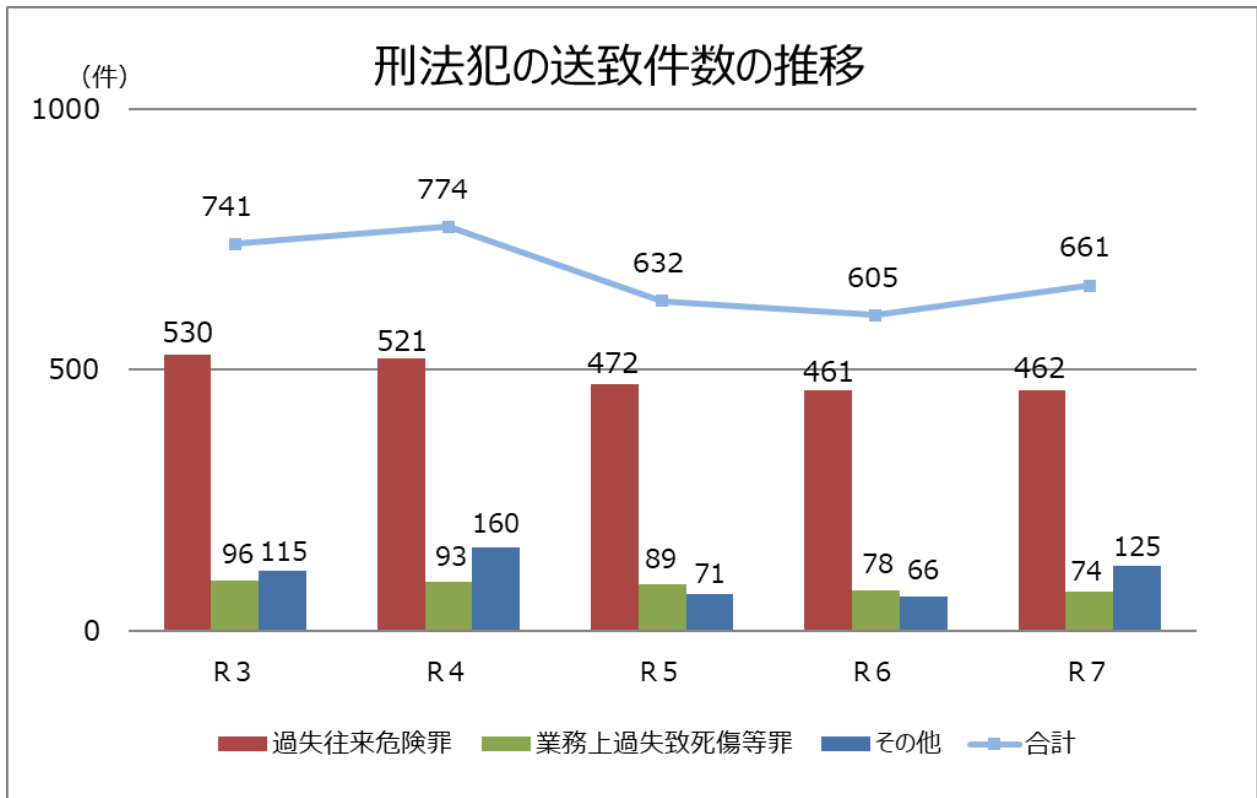


「サンゴ」密漁の状況

3. 刑法犯の取締り状況

刑法犯の送致件数は 661 件（前年比 56 件増）で送致件数全体の 8.6%となりました。

罪種別では、過失により船舶を衝突や乗り揚げさせるなどして船舶の往来の危険を生じさせる過失往来危険の罪が 462 件で刑法犯全体の 69.9%、過失により船舶を衝突や乗り揚げさせるなどして乗船者を死傷させる業務上過失致死傷等の罪が 74 件で 11.2%となりました。



○連続台船侵入窃盗事件（第三管区海上保安本部、東京海上保安部、横浜海上保安部等合同捜査本部）

令和7年7月、東京都江東区内の台船において、換金目的でキャブタイヤケーブル（工業用電線）等を窃取した容疑で、被疑者2名を緊急逮捕しました。捜査の結果、被疑者2名は令和6年6月から令和7年7月までの間、京浜港東京区及び横浜区に停泊中の台船に小型船舶を用いて侵入し、合計 17 件（被害総額約 857 万円）の窃盗を繰り返していたことが明らかとなっております。

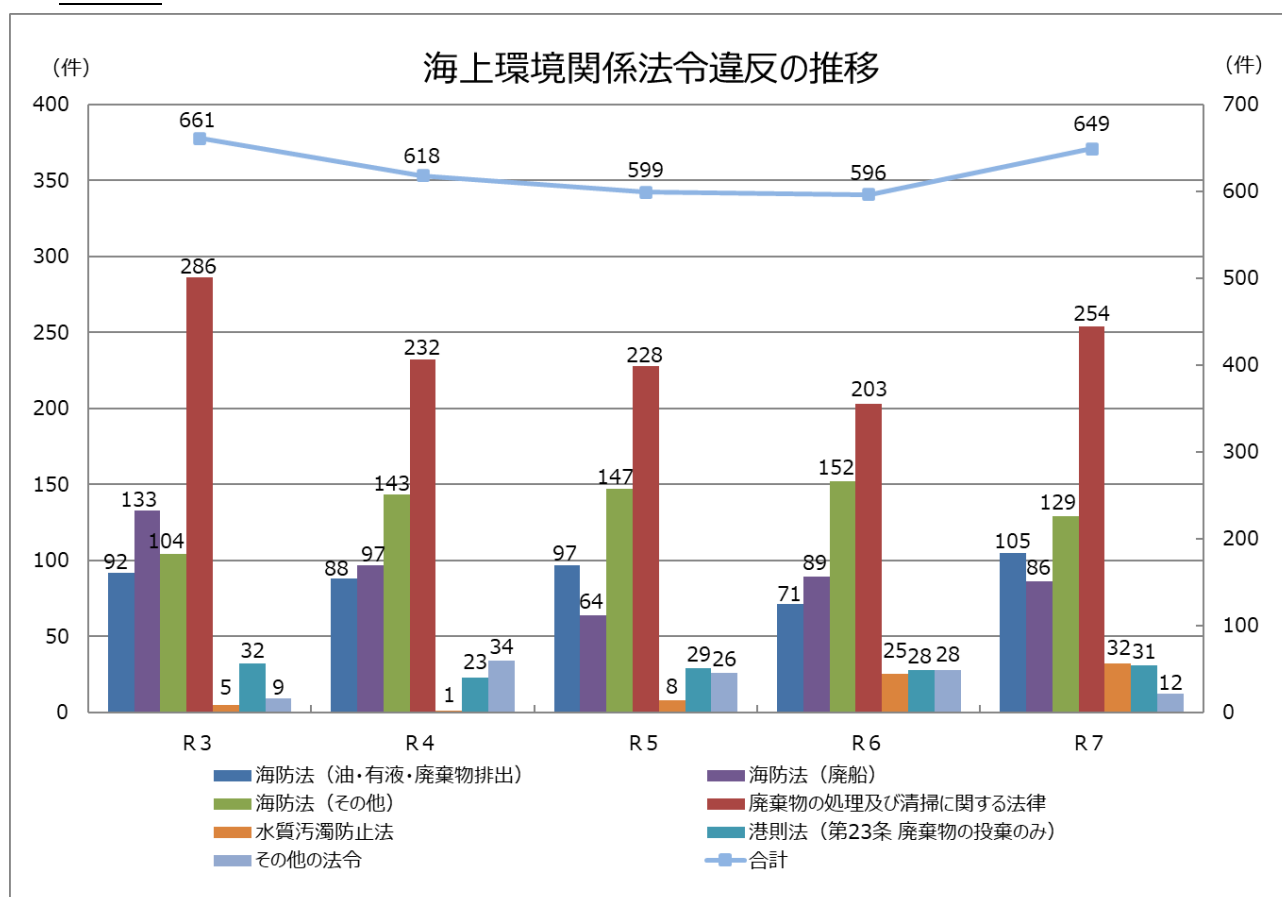


押収されたキャブタイヤケーブル等

4. 海上環境関係法令違反の取締り状況

海上環境関係法令違反の送致件数は 649 件（前年比 53 件増）で送致件数全体の 8.4% となりました。

法令別では、船舶からの油や有害液体物質の排出、船舶の不法投棄等を禁止する海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律違反が 320 件 で海上環境関係法令違反全体の 49.3%、廃棄物の投棄等を禁止する廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反が 254 件 で 39.1% となりました。



○遺品投棄事件（神戸海上保安部）

令和7年6月、兵庫県神戸市において、廃棄物約 180 キログラムを阪神港神戸区の港内海域に不法に投棄した「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」違反の容疑で、被疑者2名を通常逮捕しました。捜査の結果、本件廃棄物は個人的に請け負った遺品整理作業で発生したものであることが明らかとなっております。



投棄された廃棄物



投棄状況

5. 薬物・銃器関係法令違反の取締り状況

薬物・銃器関係法令違反の送致件数は 164 件（前年比 56 件増）となりました。

令和 7 年における薬物事犯の密輸等の取締り状況については、令和 8 年 1 月 21 日付、公表の「令和 7 年の密輸・密航等取締り状況について（速報値）」（海上保安庁ホームページ <https://www.kaiho.mlit.go.jp/>）に掲載）をご参照ください。

6. 出入国関係法令違反の取締り状況

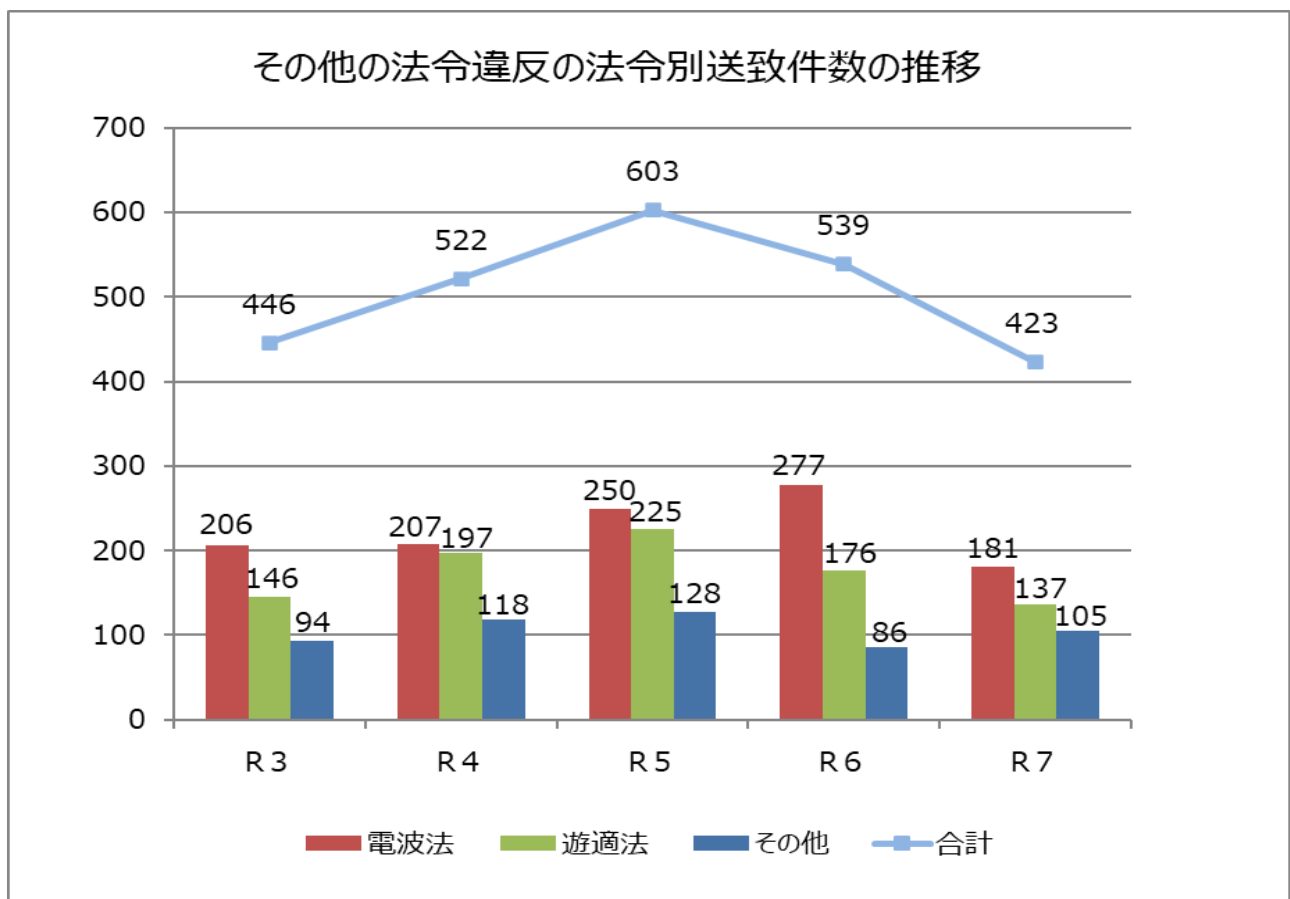
出入国関係法令違反の送致件数は 44 件（前年比 2 件増）となりました。

令和 7 年における密航の取締り状況については、令和 8 年 1 月 21 日付、公表の「令和 7 年の密輸・密航等取締り状況について（速報値）」（海上保安庁ホームページ <https://www.kaiho.mlit.go.jp/>）に掲載）をご参照ください。

7. その他の法令違反の取締り状況

その他の法令違反としては、電波法違反、遊漁船業の適正化に関する法律違反、軽犯罪法等の違反があり、送致件数は 423 件（前年比 116 件減）で送致件数全体の 5.5%となりました。

法令別では、漁業無線局やアマチュア無線局を不法に開設する等の電波法違反が 181 件でその他の法令違反全体の 42.8%、登録を行わずに遊漁船業を営む等の遊漁船業の適正化に関する法律違反が 137 件で 32.4%となりました。



遊適法：遊漁船業の適正化に関する法律

取調べの録音・録画の実施状況について

令和 7 年 1 月 1 日から令和 7 年 12 月 31 日までの間における、取調べの録音・録画は、制度対象事件なし、制度対象事件以外の事件 51 事件について実施しました。

引き続き、供述の任意性・信用性の確保を目的とする本制度に的確に対応していきます。

(参考) 制度対象事件等について

※ 1 制度対象事件

次に掲げる事件について、逮捕若しくは勾留されている被疑者の取調べ又は被疑者に対し弁解の機会を与える際、開始から終了に至るまでの間における供述及びその状況について、例外事由（機器の故障等）に該当する場合を除き、録音・録画を行う。

- ① 死刑又は無期の拘禁刑に当たる罪に係る事件
- ② 短期 1 年以上の有期の拘禁刑に当たる罪であって故意の犯罪行為により被害者を死亡させたものに係る事件

海上保安庁で取り扱う可能性のある制度対象事件の具体例としては、現住艦船放火（刑法第 108 条）、往来妨害致死（刑法第 124 条第 2 項）、通貨偽造及び行使等（刑法第 148 条第 1 項・第 2 項）、不同意わいせつ等致死傷（刑法第 181 条第 1 項・第 2 項）、殺人（刑法第 199 条）、傷害致死（刑法第 205 条）、強盗致死傷（刑法第 240 条）、営利目的薬物密輸（覚醒剤取締法第 41 条第 2 項）、営利目的けん銃等密輸（銃刀法第 3 条の 4・第 31 条の 2 第 2 項）、海賊行為に関する罪・未遂等（海賊処罰法第 3 条第 1 項・第 2 項）など様々なものがあります。

※ 2 制度対象事件以外の事件

制度対象事件以外の事件のうち、精神に障害がある被疑者に係る事件など、公判において、供述の任意性・信用性をめぐって争いが生じる可能性がある事件について、被疑者の取調べを行うとき又は被疑者に対し弁解の機会を与えるときは、制度対象事件と同様に、録音・録画を行う。